

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画(又は案)

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 木古内町

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月末現在)	管内の農地面積(A) 1,006ha	遊休農地面積(B) 1.4ha	割合(B/A×100) 0.14%
課 題	未相続の土地があり、相続権者の把握が難しい状況にある		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 0.7ha		
		目標案設定の考え方:改善が見込まれるため		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～10月	12人	9月～10月
	調査方法	農地パトロールの実施、地区農業委員による定期巡回		
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する 意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.7ha		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～10月	12人	9月～10月
	調査方法	農地パトロールの実施、地区農業委員による定期巡回		
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	72戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	35戸	24経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少してきている。また、新規就農者に対する農地の確保も厳しい状況で、新規受入も厳しい状況にある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	24経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:現状維持に努める		
活動計画案	期間満了による再認定を行う他、新規就農者や法人化の相談等も行う	—	—

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	24経営	法人	団体
活動計画	期間満了による再認定を行う他、新規就農者や法人化の相談等も行う	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,006ha	782ha	77.70%
課 題	担い手への農地集積を行ってきているが、農業従事者の高齢化等による離農や条件の悪い農地から遊休農地化が懸念される		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	2ha
	目標案設定の考え方:概ね担い手へ集積されているため、毎年2ha程度としている	
活動計画案	農業委員等から担い手に農地等の借入、買受希望情報や農地所有者の賃貸、売買の意向などの情報収集に努める	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2ha
活動計画	農業委員等から担い手に農地等の借入、買受希望情報や農地所有者の賃貸、売買の意向などの情報収集に努める	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,006ha	0ha	0%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案		

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。